

行動変容ステージモデルに沿った 官民連携で行う介護予防事業

弥富市独自の介護予防事業で介護保険料削減を実現

株式会社Welloop 代表取締役
石川 順平

2021年9月からスタートした、愛知県弥富市独自の通所型サービスC（運営：株式会社Welloop）は年間で事業対象者一人当たり9.9万円から18.1万円の介護保険料を削減しつつ、半年間の短期集中プログラムを通じて介護度の低下につながる成果を上げています。



背景

介護保険制度は軽度者に対する支援が不十分であるという課題があったため、2016年からは、介護保険事業の一部が県から各市町村に移管され、市町村が独自の介護予防事業を実施できるようになりました。その中の一つの枠組みとして、通所型サービスCがあります。これは、日常生活チェックリストにより、事業対象者や要支援などの軽度者として該当した方が、6ヵ月間の

短期集中プログラムを受けられるものです。期間中は他の介護保険サービスと同様に7～9割を自治体が保険者となり負担します。一般的な通所型サービスCでは、医療機関や介護施設に開設することが多く、「きっかけ」としては機能するものの、その後の習慣形成やフォローアップ体制に課題がありました。結果的に通所型サービスA（従来の介護保険事業と大きく変わらない）に移行するだけで、介護度を維持・軽減させ、社会保険料を抑制するような実績をもたらせずにいました。

取り組み内容

弥富市の通所型サービスCは、市内のショッピングセンターにあるフィットネスジム“みなとも Go!”で行われ、対象者は週に2回程度通所し、運動や栄養状態の改善に取り組みます。

このサービスの特徴は、短期集中プログラム後もフィットネスジムとして継続利用でき、医療専門職のサポートを受け続けることができることにあり、厚生労働省も医療専門職がショッピングセンターなどの通いの場にも積極的に関与することを奨励しています。

弥富市の介護予防には以下の事業者が参画し（表1）、行動変容ステージモデルに忠実に則って進めています（図1）。

その中でも参画するリハ職の果たす役割は大きいです。今回、弥富市リハビリネットワークの方にもインタビューにご協力いただいたので、次頁にて紹介します。

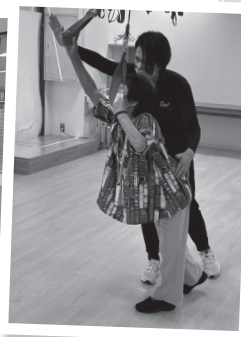


表1 弥富市の介護予防に参画している事業者

<p>① 弥富市役所介護高齢課</p> <p>ポピュレーションアプローチが得意</p>	<p>② 弥富市地域包括支援センター</p> <p>対象者のマネジメントが得意</p>
<p>③ 弥富市リハビリネットワーク</p> <p>対象者の専門的（ICF、予後予測的な視点）な評価が得意</p>	<p>④ みなとも Go!</p> <p>個別性の高いアプローチが得意</p>

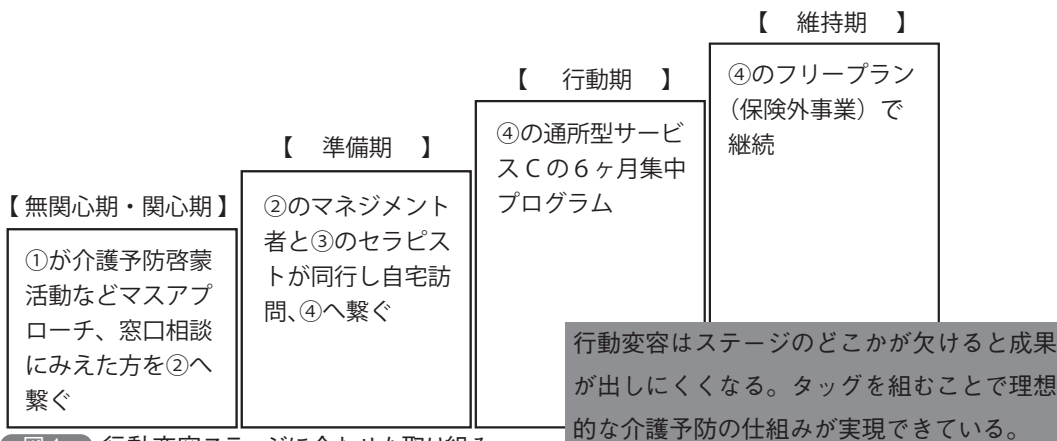


図1 行動変容ステージに合わせた取り組み

弥富市リハビリネットワーク インタビュー

インタビュー回答者 / 弥富市リハビリネットワーク：川瀬氏、松川氏

弥富市リハビリネットワークの 取り組み開始のきっかけ

愛知県内の医療機関などに勤務するリハビリテーション専門職種の情報を集約し、県民へ情報を還元できるシステムを構築することを目的として愛知県リハビリ情報センターが理学療法士会・作業療法士会・言語聴覚士会の合同で発足されました。

また、2016年に協会から各市町村でもリハビリ職と各市町村の窓口を作ることや、同じ地域内のリハビリ職同士の地域包括ケアシステムを構築する目的でリハビリネットワークの立ち上げ依頼がありました。開始当初は地域内の医療機関や介護施設等のリハビリ職に声をかけて顔合わせをすることから始まりました。

——リハビリネットワーク立ち上げ当初はどんな形でスタートしたんですか？

市内には総合病院、回復期病院、その他医療機関をはじめ介護施設などリハビリ専門職が従事されています。人口も面積も大都市ではない弥富では、リハビリ職も顔が見える関係が取りやすく、雰囲気良くスタートをきることができました。そのタイミングで弥富市から地域リハビリテーション活動支援事業を開始する話があり、リハビリネットワークの活動として支援することとなり、弥富市とリハ職の窓口となるという目的もスムーズに開始することとなりました。

——地域リハビリテーション支援事業とはどんな取り組みですか？

事業概要としては、「地域の通いの場や介護予防に携わる65歳以上で構成される団体、介護予防に資するボランティアまたはボランティア養成の対象者、介護サービス事業所、地域包括支援センターにリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防に関する技術的助言や支援を行うことにより、介護予防及び要介護状態の改善を図ります。」となっており、活動としては主に地域サロンへのリハビリ職派遣事業、包括支援センター職員との同行訪問、介護職員への介助指導を行っています。

リハビリネットワークを開始した 前後での変化

立ち上げ直後から自治体とリハビリネットワークの連絡、リハ職同士の顔の見える化には成功し、情報連絡がしやすくなりました。弥富市には「きんちゃん電子@連絡帳」という情報共有ツールがあり、こちらを使用することで多職種間での情報連絡をスムーズに行えています。

しかし、2020年に新型コロナウイルスが流行してからほとんどの地域リハビリテーション支援事業がストップしてしまいサロン派遣や同行訪問などの活動を行うことができませんでした。そんなコロナ禍の状況でも月に1回の運営会議をweb開催し、コロナ後の取り組みや地域課題について話し

合うなど連携を継続することができたのは強みといえます。

コロナ禍でスタートしたC型支援事業は間違いなく弥富市の強みであるため、走らせていくことは大切ですが、その特性上効果が得られやすい方とそうでない方がいるため、同行訪問などでリハビリ職と包括支援センター職員で協働してアセスメントを行ない、より効果の高い方をC型サービスへと繋いでいくことでC型サービスの本質に沿った展開ができると考えています。

また、サロン派遣事業においては介護予防の講話や講演だけでなく、サロン運営の手助けすることにも成果が見えてきました。年2回の派遣以外に、そのサロン内で運動支援リーダーを育成し、定期的に電話やメールでフィードバックすることでサポートを行い、現在では運動支援リーダーのみでサロン内の身体評価を実施し、リハビリネットワークへ情報提供していただけるなどの取り組みが行われています。

それぞれのサロン特性はありますが、それぞれの地域特性に合わせたかかわりを通じて、より早い段階で予防へ取り組めるような環境の整備も行っていく必要があると考えています。

弥富市リハビリネットワーク、弥富市、弥富市地域包括支援センター、みなともGo!の4事業体がかかわる弥富市の取り組みについての思いや今後の展望

先ほどもお話したように、同行訪問を行う上でどのような方をC型サービスへ繋いでいくのかというところに課題があると言えます。適切な方をしっかりと見極めてC型サービスへ繋ぎ、自立支援型個別ケア会議などで一つひとつのケース

について振り返りを行っていくことで地域課題や対象者の見直しなど行っていきたいと思っています。

自立支援型個別ケア会議は2023年から始まり、現在試行錯誤の最中ではありますが、ICFの視点を持ってサービスにかかわる支援者が実践上の課題解決力の向上を高めるとともに、個別事例を通し地域課題を把握する目的で開催されています。サロン派遣事業や同行訪問で得た知見を公に広めるとともに、包括支援センター職員とリハビリネットワークが協働したアセスメントを多職種で共有や検討することによって、自立支援の取り組みを市内の多職種へも広げていくことや、多職種からの知見を次の活動につなげていきたいと思っています。

また、サロン派遣事業の強化や地域の活性化も必要不可欠だと思っています。小都市である弥富市でも北と南、西と東では生活圈や家族体系、地域資源も大きく異なっています。サロンへ行き、その地へ訪れることでその地域での空気感や地域課題を感じ取ることも多いため、それぞれの地域特性にあった介護予防の啓蒙活動ができればと考えています。

最後に、現在の4事業体のかかわりはあくまで地域包括ケアシステムの一部に過ぎません。地域支援事業の取り組みとなり生活期にかかわるメンバー構成となりやすく現状もそれが実状となっています。地域包括ケアシステムの構築と発展のためには急性期や回復期、生活期が一体となって仕組み作りをしていく必要があるため、より多くの職種の方に自立支援という認識を持ってもらい多角的なかかわりができればと思っています。

介護保険料の削減

今回の介護予防事業の結果を見ると、下表のように、61%の通所型サービスCの利用者がそのまま介護保険外のフリープランで利用を継続させ、介護保険を使用していません（図2）。これにより、1年目の時点で一人当たり 99,036円から181,116円の介護給付費減を実現できています（表2）。

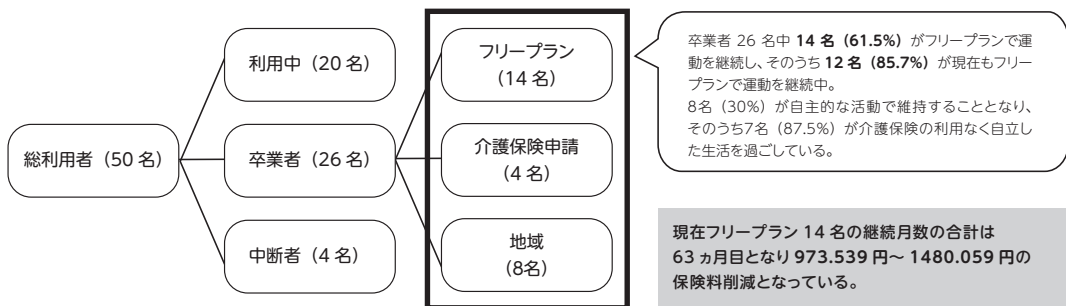


図2 弥富市における通所型サービスCの取り組み(R3.9～R5.1)

表2 持続可能な介護保険事業に向けて通所型サービスCを導入するメリットR5.1)

対象者 / 利用月数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
通所サービス 週1回 利用	通所 A (利用者)	1717	1717	1717	1717	1717	1717	1717	1717	1717	1717	1717	20604
	みなとも Go (利用者)	1600	1600	1600	1600	1600	1600	5980	5980	5980	5980	5980	45480
	通所 A (保険者)	15453	15453	15453	15453	15453	15453	15453	15453	15453	15453	15453	185436
	みなとも Go (保険者)	14400	14400	14400	14400	14400	14400	0	0	0	0	0	86400
通所サービス 週2回 利用	通所 A (利用者)	3277	3277	3277	3277	3277	3277	3277	3277	3277	3277	3277	39324
	みなとも Go (利用者)	3200	3200	3200	3200	3200	3200	5980	5980	5980	5980	5980	55080
	通所 A (保険者)	29493	29493	29493	29493	29493	29493	29493	29493	29493	29493	29493	353916
	みなとも Go (保険者)	28800	28800	28800	28800	28800	28800	0	0	0	0	0	172800

		1年目	2年目以降
年間の保 険者負担	通所型 A を継続した場合 (1717/月)	185436	185436
	みなとも Go を利用後自費利用した場合	86400	0
	差額	99036	185436
	通所型 A を継続した場合 (3277/月)	353916	353916
	みなとも Go を利用後自費利用した場合	172800	0
	差額	181116	353916

みなともの利用後、フリープランで利用を継続することで、

1年目の時点で一人当たり 99,036円～181,116円の保険料削減

2年目以降は毎年一人当たり 185,436円～359,916円の保険料削減

まとめ

2016年から日常生活支援総合事業が開始され、“事業対象者”“要支援1”“要支援2”の管轄が県から市町村単位の自治体へ移行されました。これは、自治体の課題に合わせた自治体独自の事業を期待して移行されたのですが、介護予防の内容については移行前とほとんど変わりがなく、利用料金が2割引されただけになっていました。

“事業対象者”は基本チェックリストによって、生活機能の低下が認められた方で、日常生活は自立されており、大きなサポートも必要としない方です。今回の取り組みの開始前は、事業対象者や比較のお元気な要支援者も、一色単に通所型サービスA（通所介護とほとんど変わりなし）を提案されていましたが、こちらのコストは別添資料通りで、身体状況が改善したとしても継続利用される方がほとんどであるため、永続的成本化していました。

一方で、今回の取り組みには弥富市リハビリネットワークの自宅訪問、みなともGo!の通所型サービスの半年間にのみ公的成本が発生します。

※厳密にはマネジメント費が拠出（通所型サービスAでも同額）

どの自治体にとっても、税収減の中での今後の高齢者率の増大は課題としてあるため、弥富市の取り組みはモデルケースになりえ、また、セラピストが介護予防の現場で活躍できる良いモデルとなるのではと考えています。

引用文献

- 1) 弥富市 第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画（令和3年度～令和5年度）